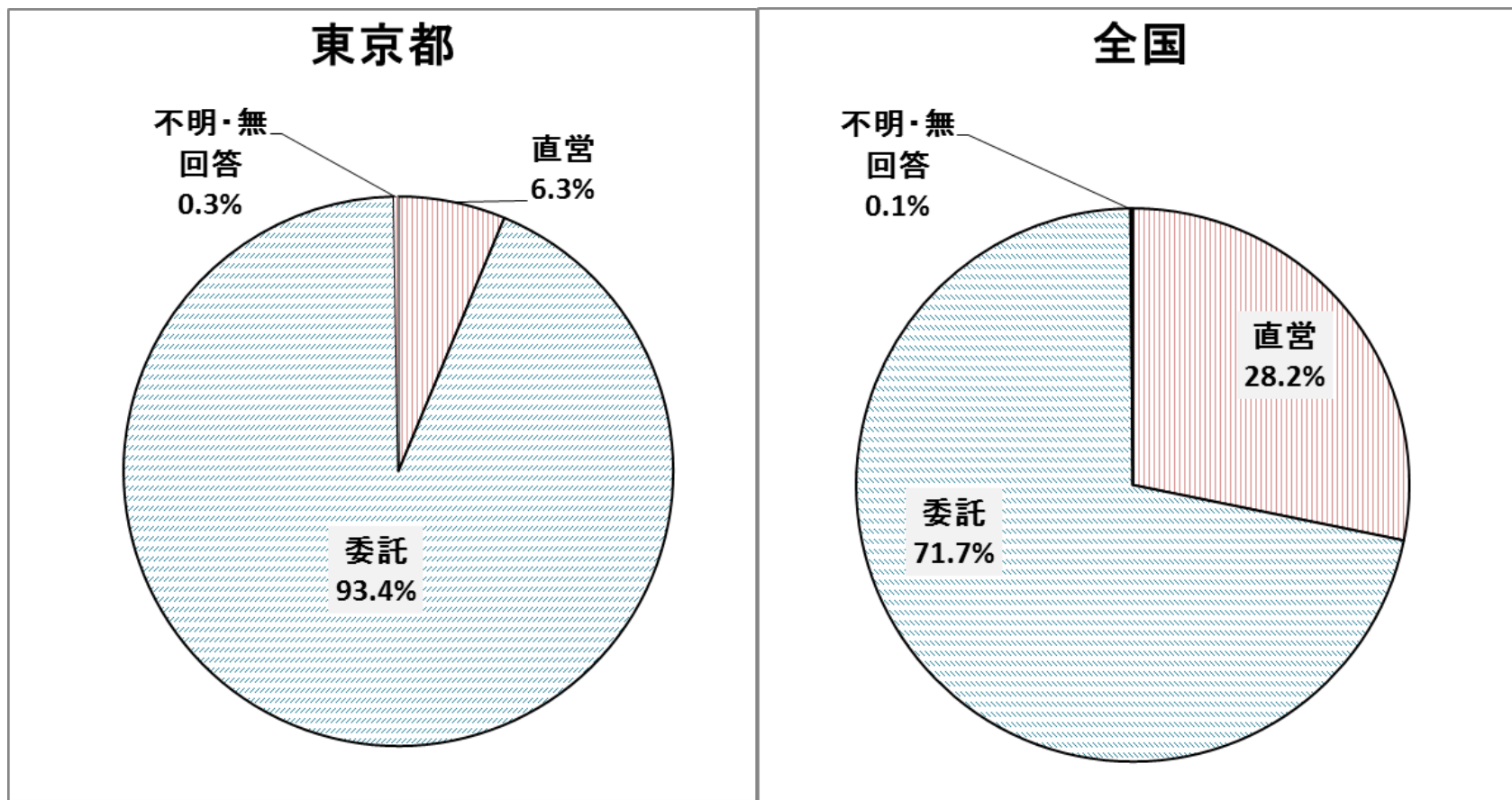


# 平成25年度 都内地域包括支援センターの運営状況

# 地域包括支援センターの直営・委託の比率

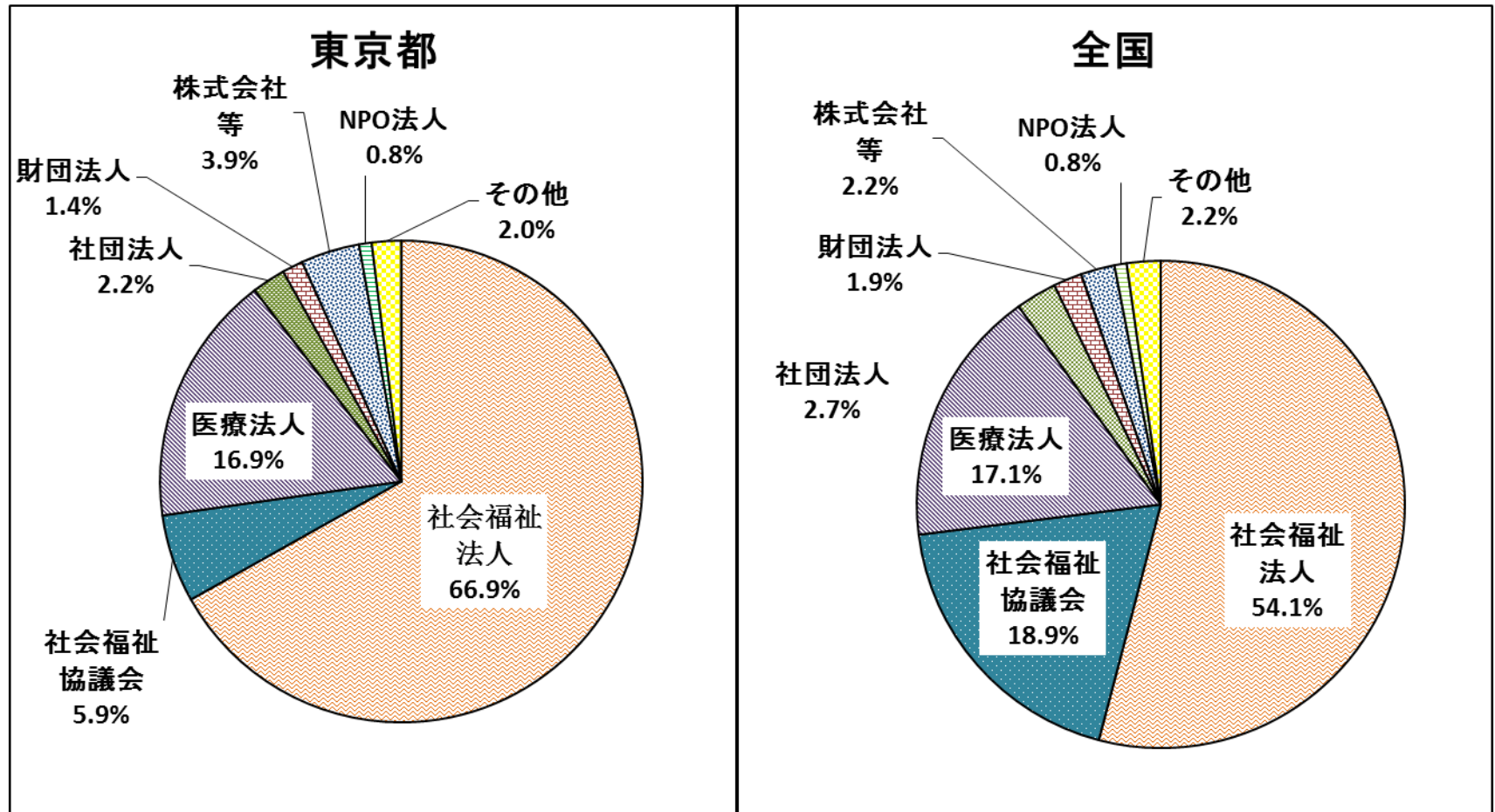
都内の地域包括支援センターは直営が6.3%(全国28.2%)、委託が93.4%(全国71.7%)であり、全国に比べると、東京都は委託型の地域包括支援センターの割合が高い。



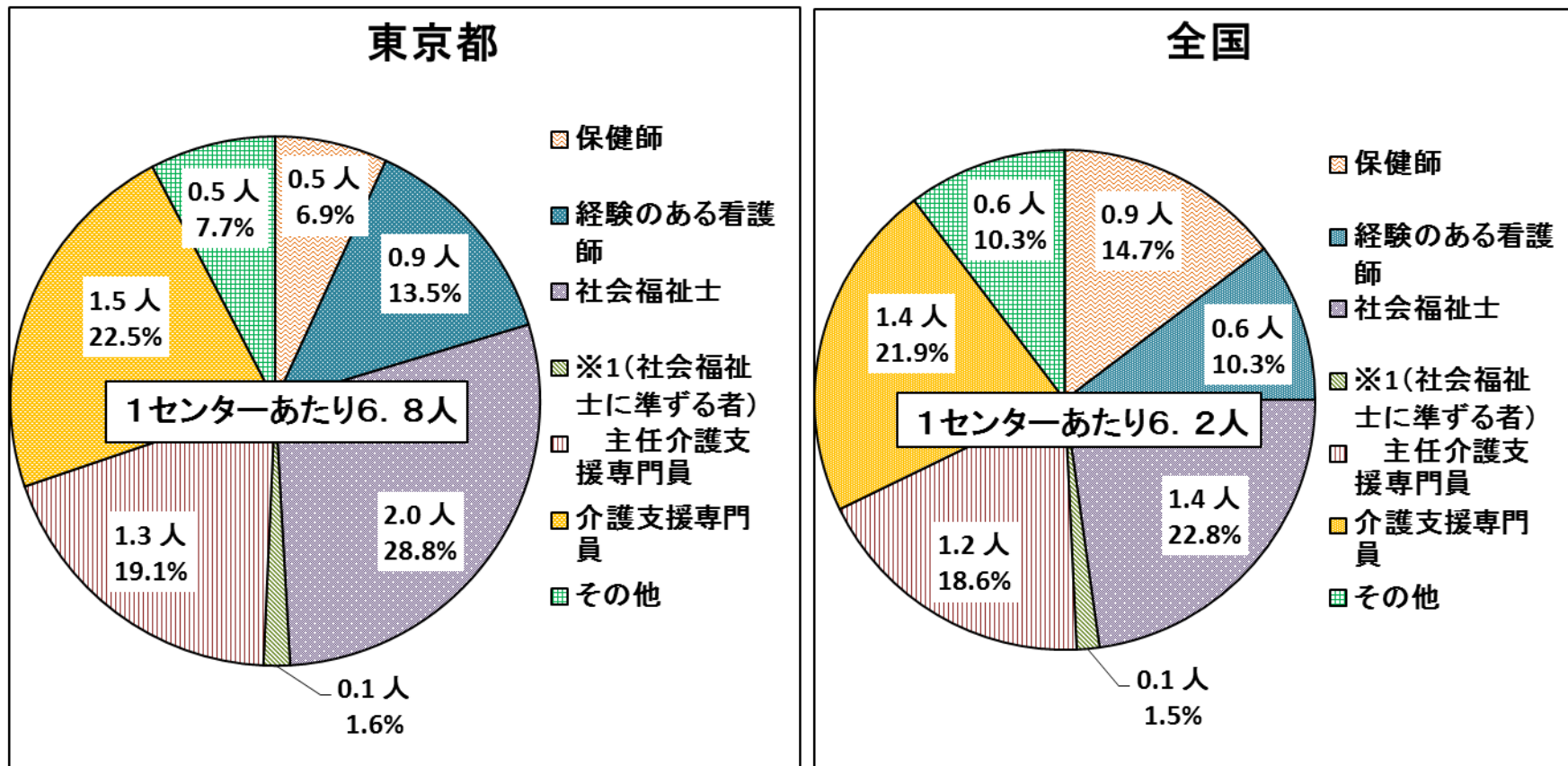
「平成25年度地域包括支援センター運営状況調査」より集計

# 委託型地域包括支援センター法人種別構成割合

委託型地域包括支援センターの構成割合は、社会福祉法人(66.9%)が最も多く、次いで、医療法人(16.9%)、社会福祉協議会(5.9%)の順であった。



# 地域包括支援センターに従事する職員の平均人数について

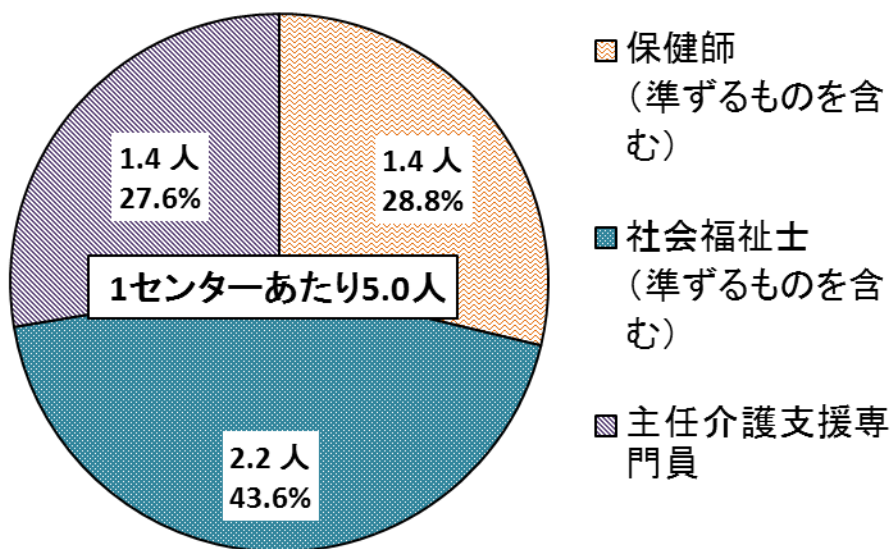


※「※1(社会福祉士に準ずるもの)」とは福祉事務所の現業員等の業務経験が5年以上又は介護支援専門員の業務経験が3年以上あり、かつ、高齢者の保健福祉に関する相談援助業務に3年以上従事した経験を有する者。

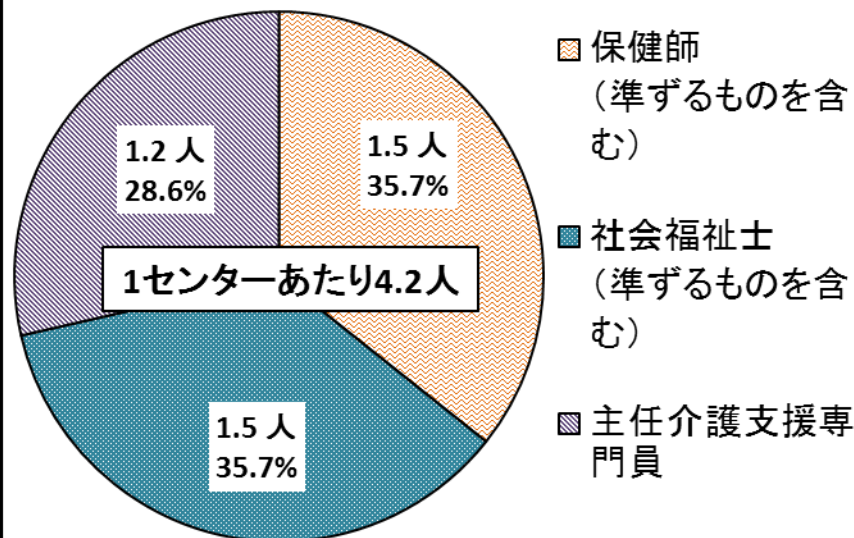
「平成25年度地域包括支援センター運営状況調査」より集計

# 包括的支援業務に従事する職員の平均人数について

## 東京都



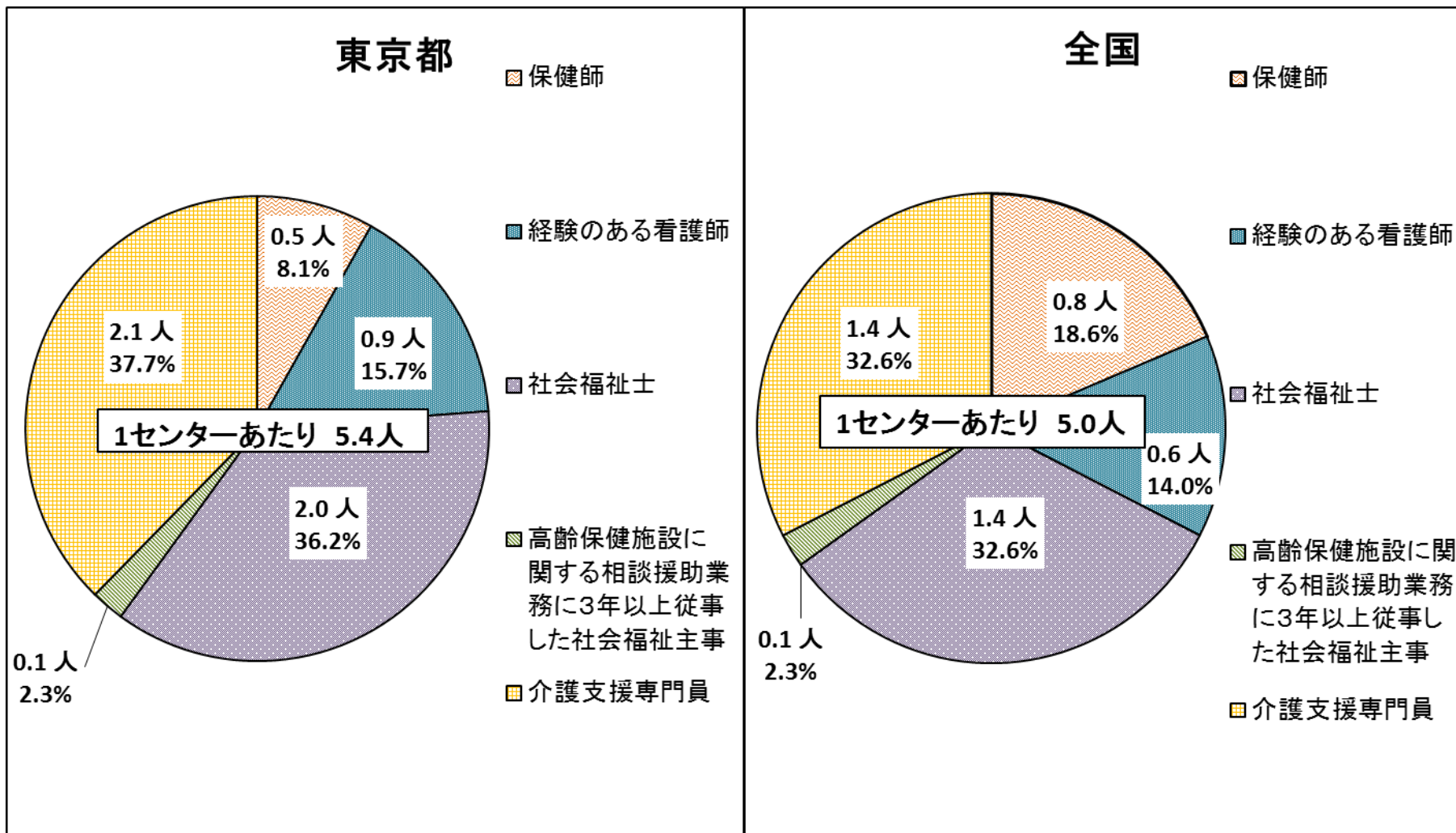
## 全国



「平成25年度地域包括支援センター運営状況調査」より集計



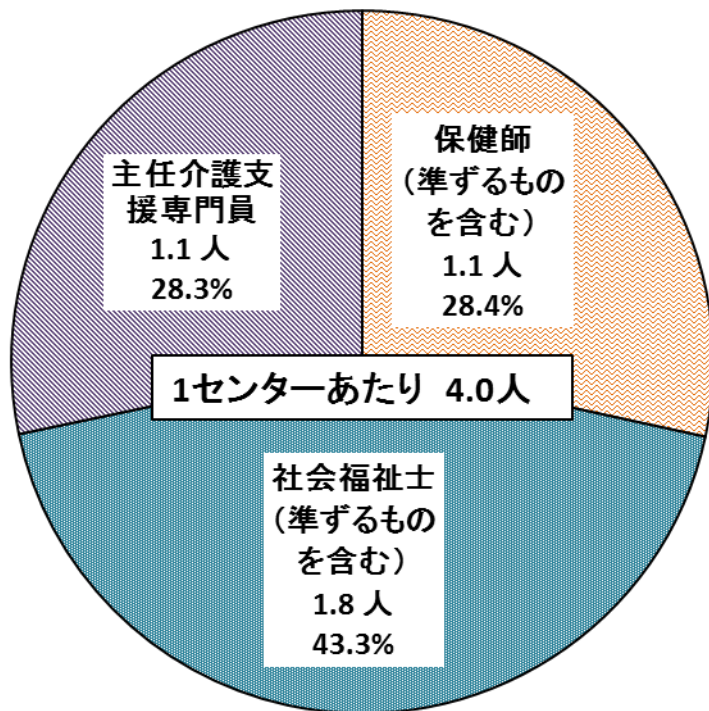
# 介護予防支援業務に従事する職員の平均人数について



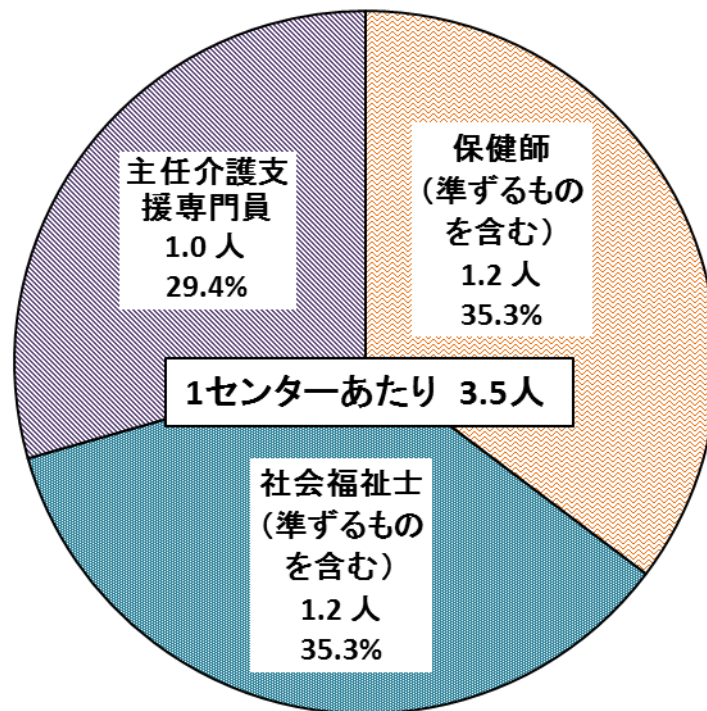
「平成25年度地域包括支援センター運営状況調査」より集計

# 包括的支援業務と介護予防支援業務を兼務する職員の平均人数について

## 東京都

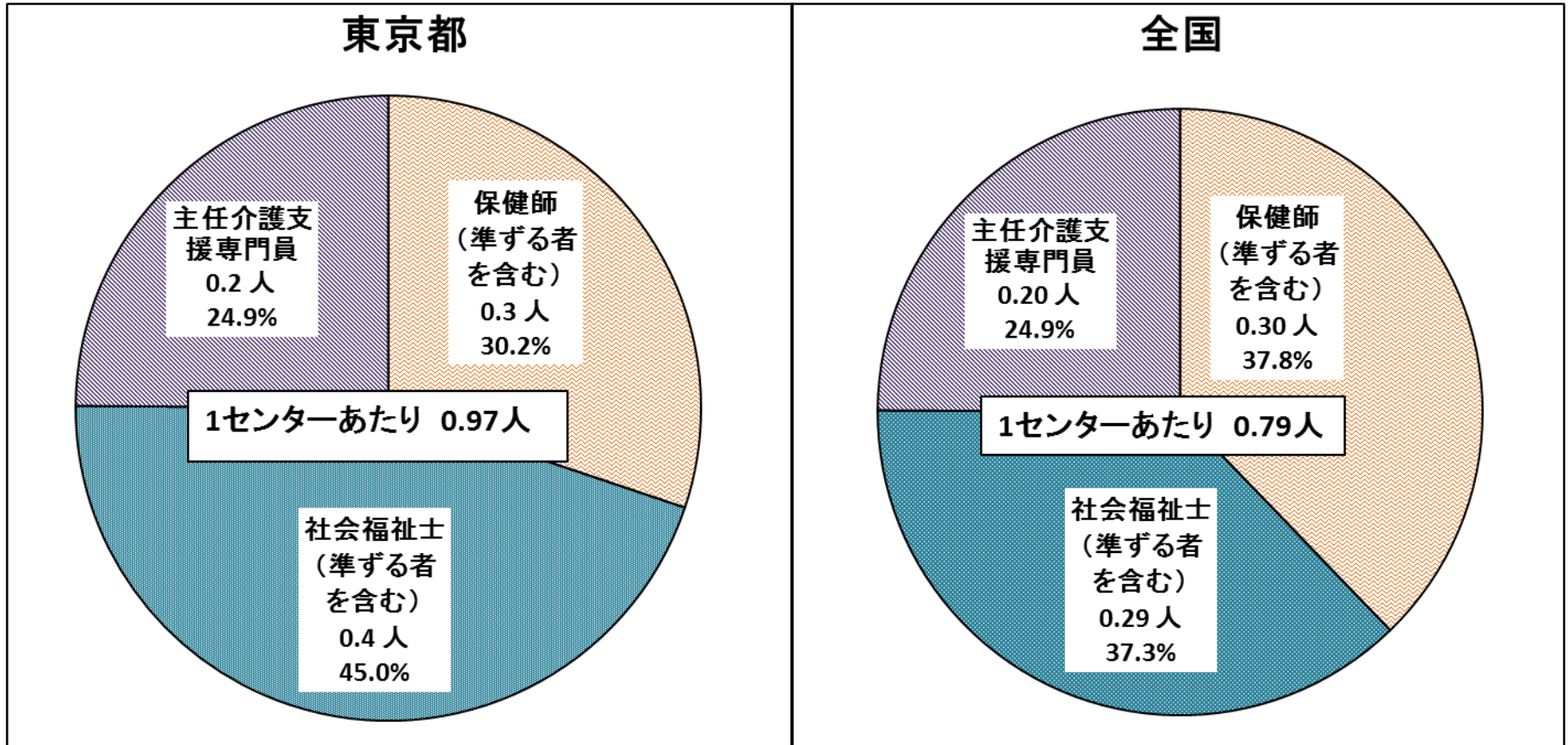


## 全国



「平成25年度地域包括支援センター運営状況調査」より集計

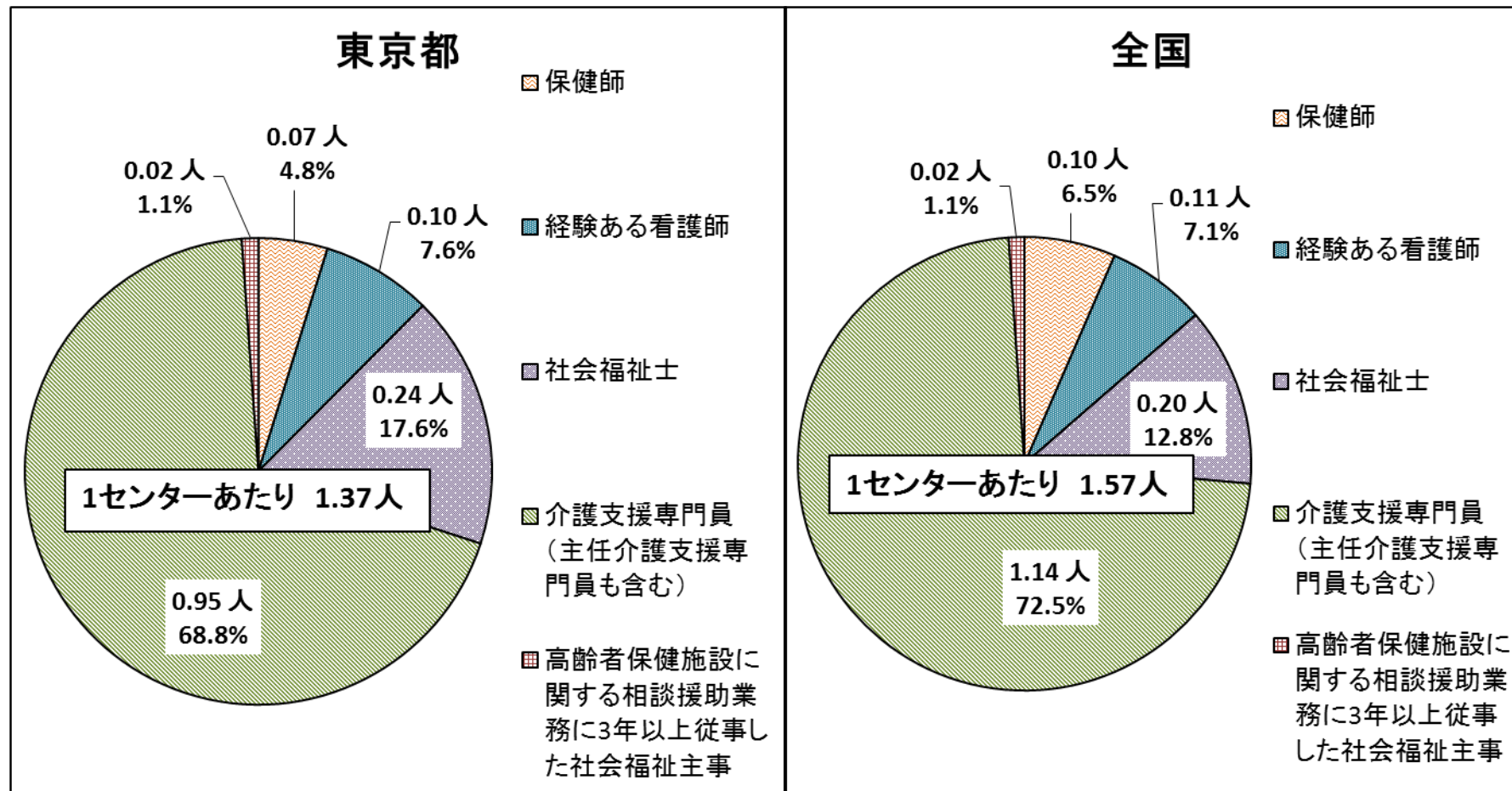
# 包括的支援業務に専従する職員の平均人数について



「平成25年度地域包括支援センター運営状況調査」より集計



# 介護予防支援業務に専従する職員の平均人数について

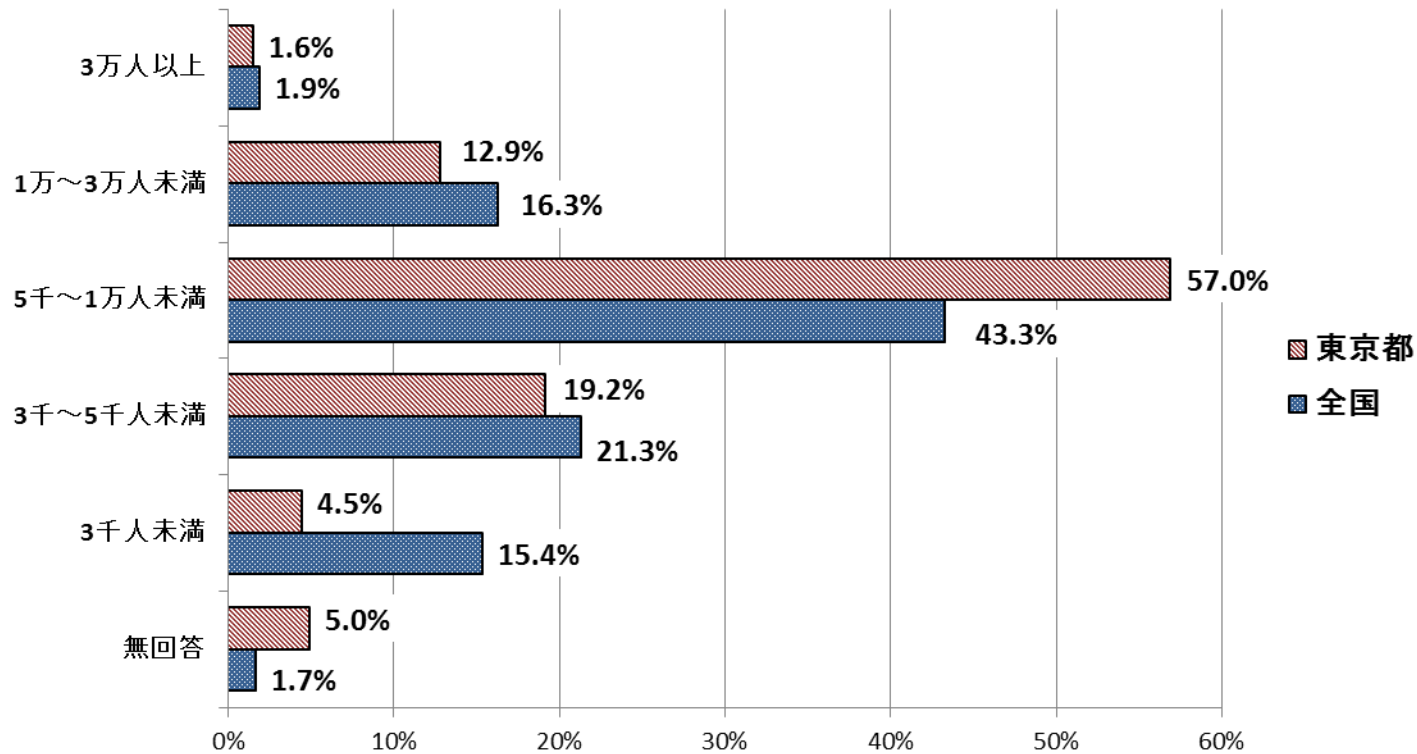


「平成25年度地域包括支援センター運営状況調査」より集計

# 担当圏域の高齢者人口

都内の地域包括支援センター担当圏域の高齢者人口は「5千～1万人未満(57.0%)」が最も多く、次いで、「3千～5千人未満(19.2%)」という結果であった。

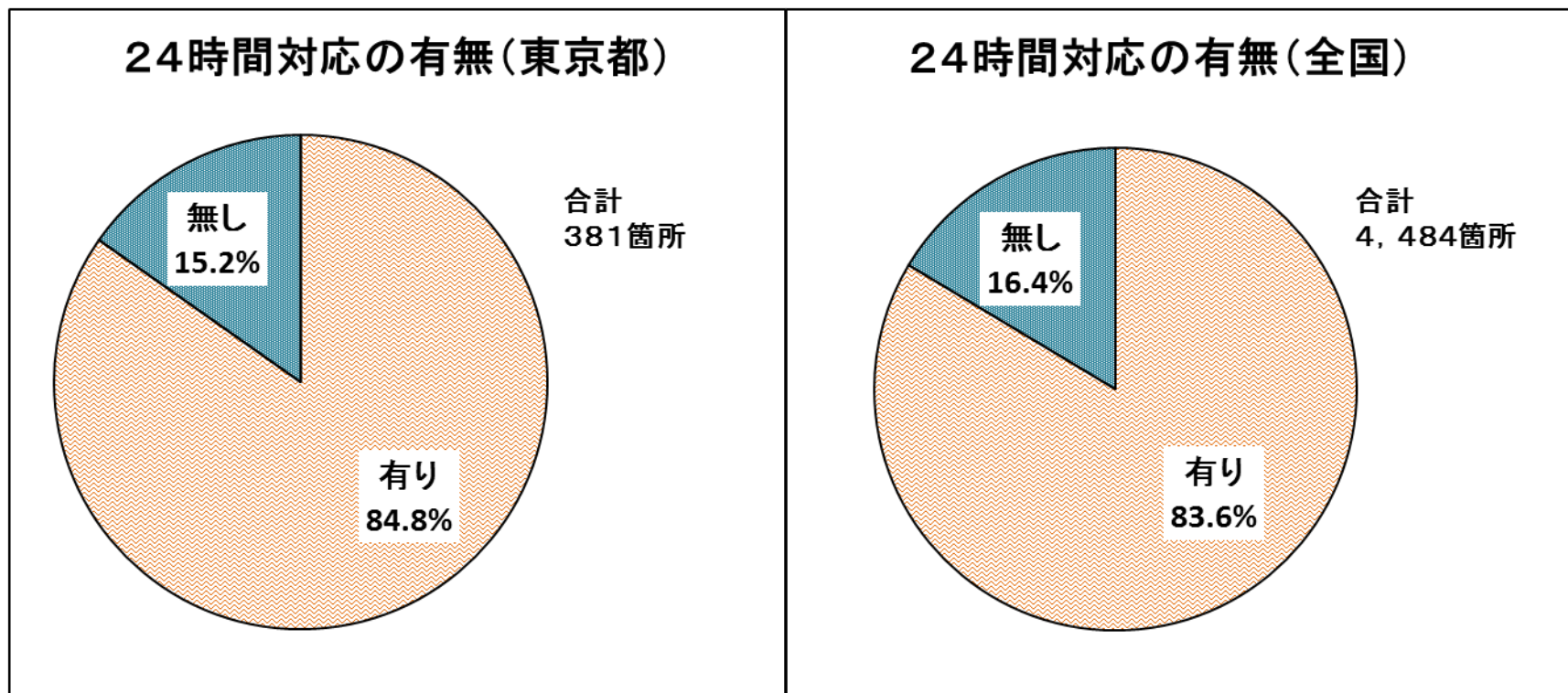
## 担当圏域の高齢者人口



「平成25年度地域包括支援センター運営状況調査」より集計

# 24時間対応の有無について

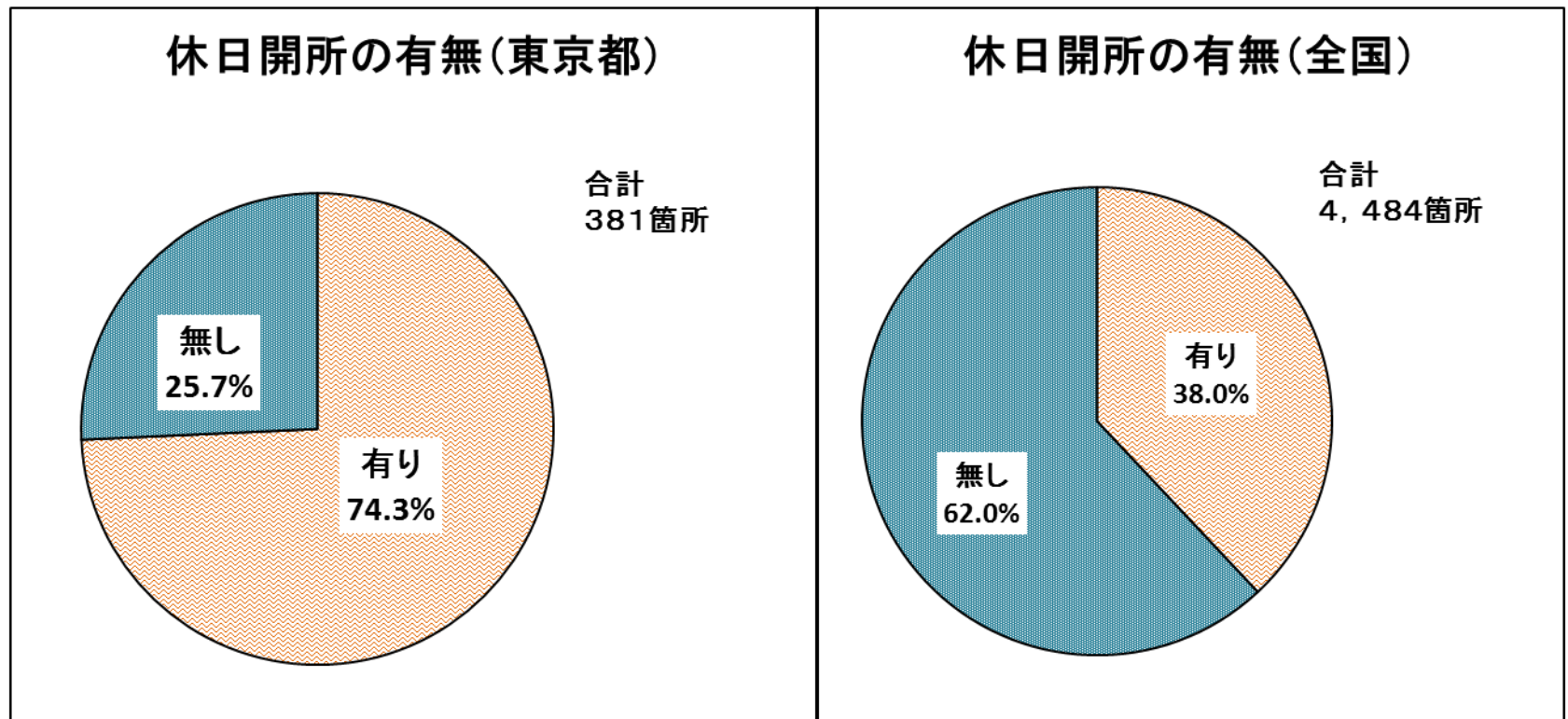
都内の地域包括支援センターにおける24時間対応の有無は「有り」が84.8%で、全国の平均より1.2ポイント高い。



「平成25年度地域包括支援センター運営状況調査」より集計

# 休日開所の有無について

東京都の地域包括支援センターにおける休日開所の有無については「有り」が74.3%で、全国の平均より36.3ポイント高い。

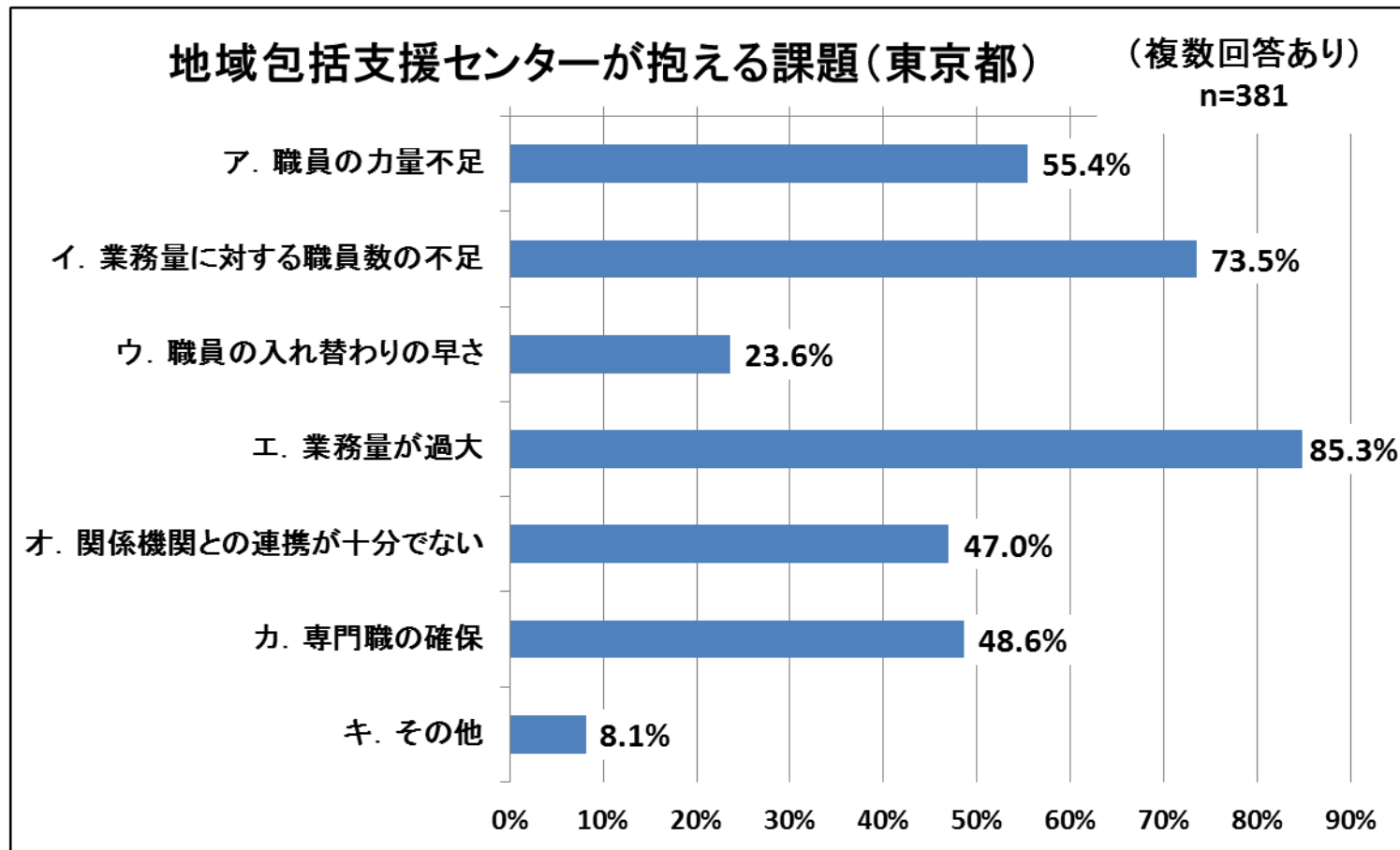


「平成25年度地域包括支援センター運営状況調査」より集計



# 地域包括支援センターが抱える課題

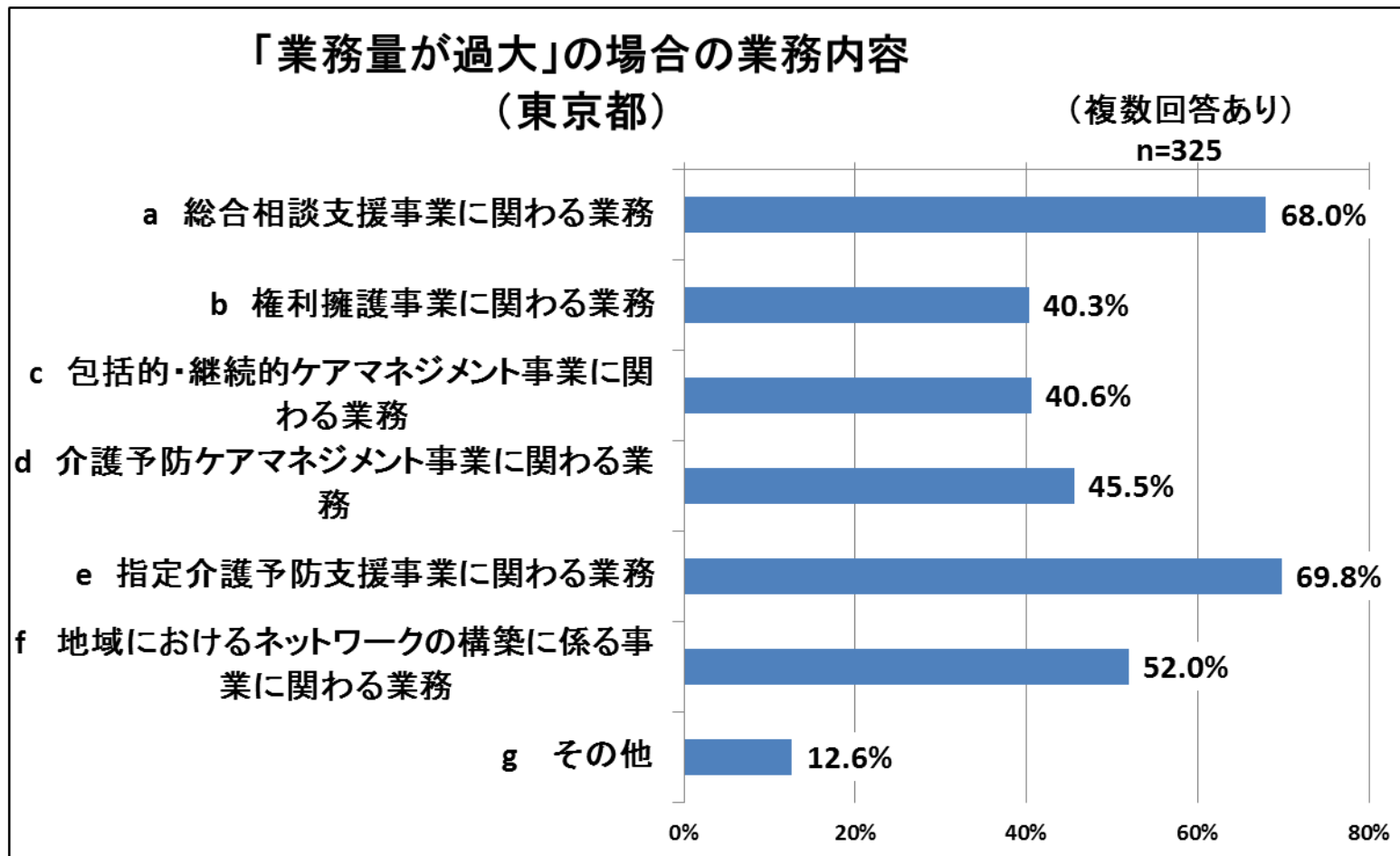
都内の地域包括支援センターが抱える課題は「業務量が過大(85.3%)」が最も多い。



「平成25年度地域包括支援センター運営状況調査」より集計

# 課題『業務量が過大』における業務の内容

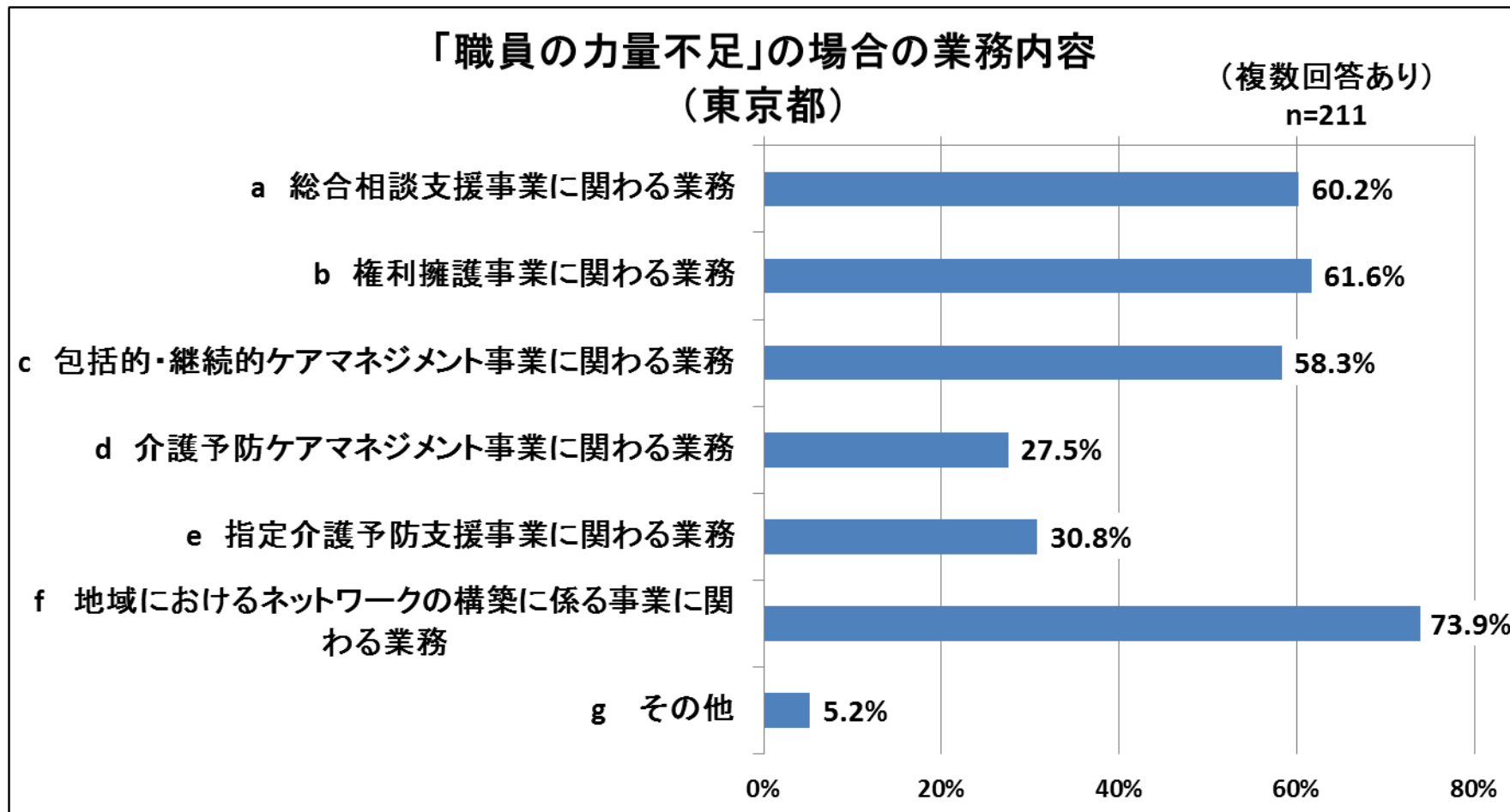
都内の地域包括支援センターの課題について『業務量が過大』を選んだ場合の業務の内容は、「指定介護予防支援事業に関わる業務(69.8%)」が最も多く、次いで、「総合相談支援事業に関わる業務(68.0%)」の順であった。



「平成25年度地域包括支援センター運営状況調査」より集計

# 課題『職員の力量不足』における業務内容

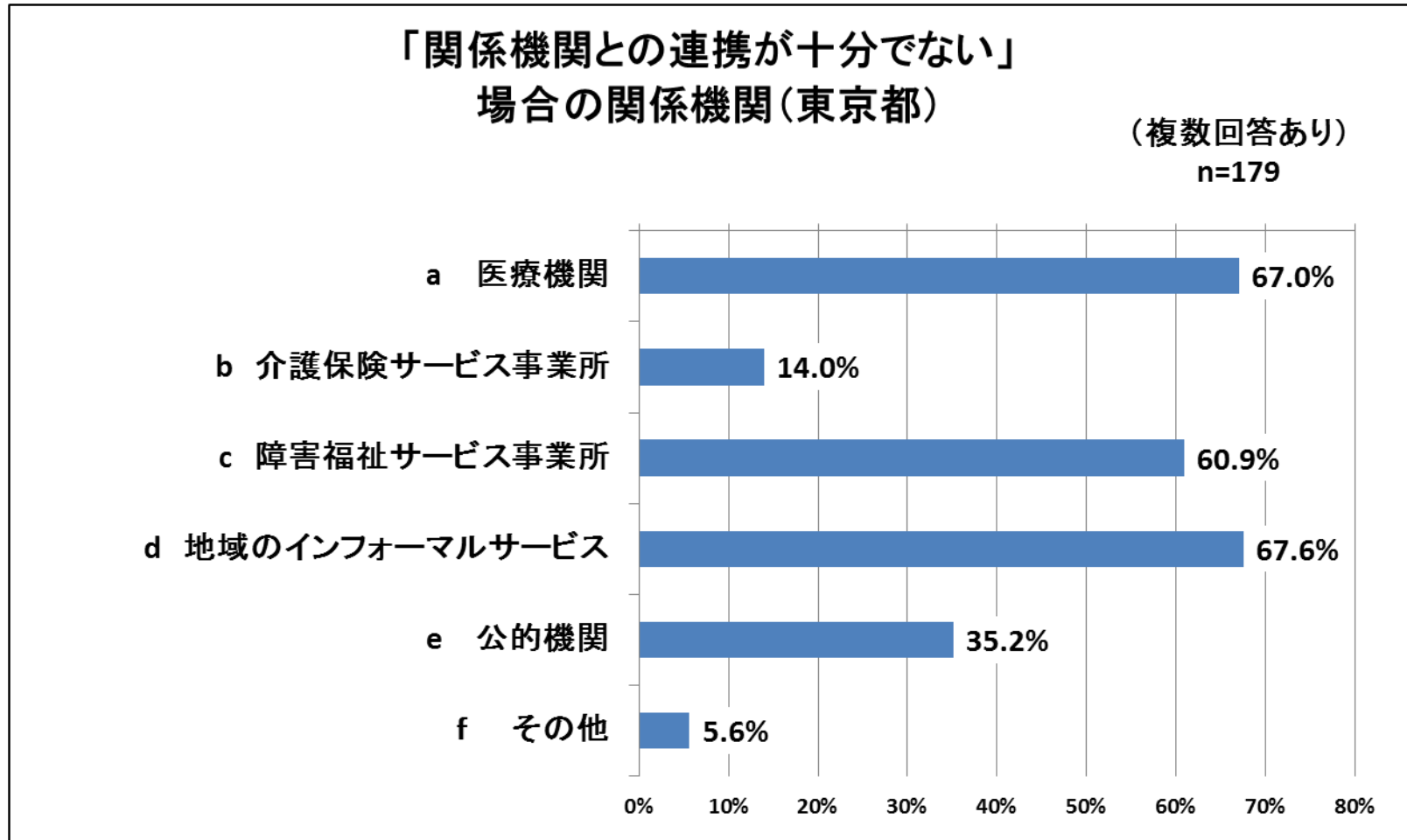
都内地域包括支援センターの課題について『職員の力量不足』を選んだ場合の業務内容は、「地域におけるネットワークの構築に係る事業に関わる業務(73.9%)」が最も多い。



「平成25年度地域包括支援センター運営状況調査」より集計

# 課題『関係機関との連携が十分でない』における関係機関

都内の地域包括支援センターの課題について『関係機関との連携が十分でない』を選んだ場合の関係機関は「地域のインフォーマルサービス(67.6%)」が最も多く、次いで、「医療機関(67.0%)」の順であった。



「平成25年度地域包括支援センター運営状況調査」より集計